

平成17年度

防衛力整備と  
予算の概要

---

防 衛 庁

# 目 次

(頁)

## I 平成17年度防衛関係費

1 全般	1
(参考) 防衛関係費の構造	2
2 一般物件費(活動経費)	4
3 物件費(事業費)契約ベース	5

## II 主要事項等の基本方針

### 1 新たな脅威や多様な事態への実効的対応関連

#### (1) 弾道ミサイル防衛(BMD)に係る諸施策の推進

① BMDシステムの整備	8
② 将来のBMDシステムに関する研究等	8
(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	10
(3) 核・生物・化学兵器による攻撃への対応	11
(4) 島嶼部に対する侵略への対応	13
(5) 武装工作船等への対応	14
(6) 大規模・特殊災害等への対応	15

### 2 新たな統合運用体制関連

(1) 新たな統合運用体制への移行	17
(2) 統合運用態勢の充実強化	17

### 3 より高度な情報通信態勢・情報体制の構築

#### (1) より高度な情報通信態勢の構築

① 指揮命令ラインの情報集約・伝達の充実	18
② 部隊レベルの情報共有の推進	18
③ サイバー攻撃対処態勢の構築	18
④ 関係機関等との情報共有の推進	18
⑤ 各種通信インフラの充実	18
⑥ その他	18
(2) 情報機能の強化	20

<b>4</b>	<b><u>我が国を含む国際社会の平和と安定のための取り組み</u></b>	
(1)	国際平和協力業務等の積極的推進	2 1
(2)	安全保障対話・防衛交流の推進	2 1
(3)	軍備管理・軍縮分野における取組	2 1
(4)	大量破壊兵器の拡散阻止への取組	2 1
<b>5</b>	<b><u>人事施策、教育・部隊訓練の充実</u></b>	
(1)	教育の充実	2 2
(2)	隊員施策の推進	2 2
(3)	メンタルヘルスの維持向上施策の推進	2 2
(4)	部隊訓練	2 3
<b>6</b>	<b><u>軍事科学技術の進展への対応</u></b>	2 4
<b>7</b>	<b><u>基地対策等の推進</u></b>	2 6
<b>8</b>	<b><u>その他の主要事項</u></b>	
(1)	総合取得改革の推進	2 9
(2)	環境対策	2 9
(3)	安全対策	2 9
(4)	衛生	2 9
<b>【参考資料】</b>		3 0

# I 平成17年度防衛関係費

## 1 全般

[ 歳出予算 (三分類) ]

(単位：億円)

区 分	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	増△減額
防 衛 関 係 費	48,764	48,301	△ 463 [△1.0%]
人件・糧食費 (注1)	21,654 (44.4)	21,562 (44.6)	△ 92 [△0.4%]
繰延べ 歳出化経費 (注2)	<220> 17,458 (35.8)	<332> 17,362 (35.9)	△ 96 [△0.5%]
一般物件費 (活動経費) (注3)	9,652 (19.8)	9,377 (19.4)	△ 276 [△2.9%]

(説明) 1. 平成17年度の為替レートは、1ドル=107円である。

2. ( )は構成比、[ ]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。

3. 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。

4. 上記の他、平成16年度は266億円、平成17年度は263億円のSACO関係経費がある。

5. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

(単位：億円)

区 分	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	増△減額
新規後年度負担額 (注4)	17,767	17,758	△ 9 [△0.1%]

(注) SACO関係経費を除く。

(参 考) 防衛関係費の構造

(1) 歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

(注1) 人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
(注2) 歳出化経費	16年度以前の契約に基づき、17年度に支払われる経費
(注3) 一般物件費 （活動経費）	17年度の契約に基づき、17年度に支払われる経費

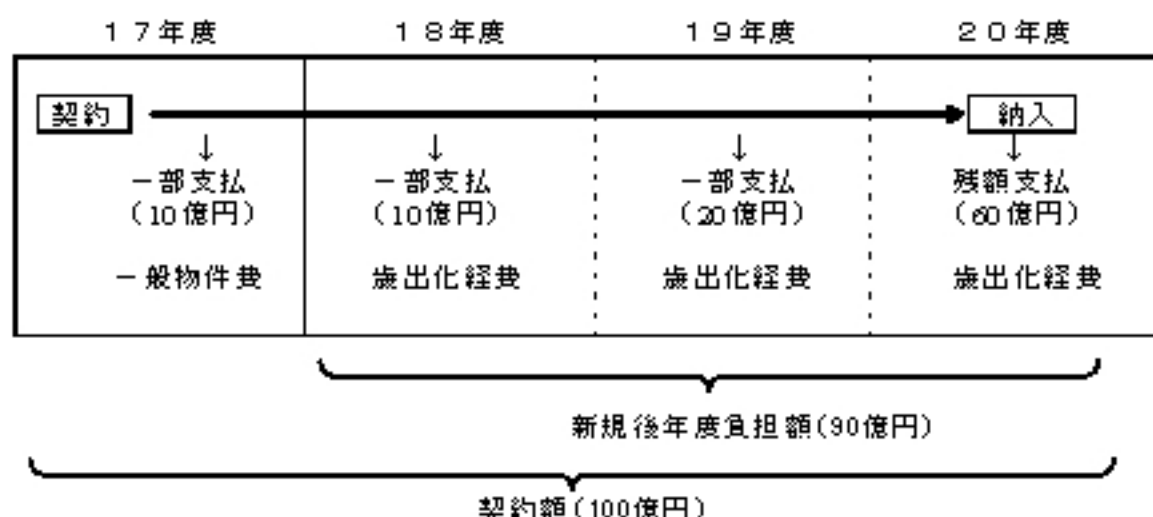
(注4)

(2) 新規後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

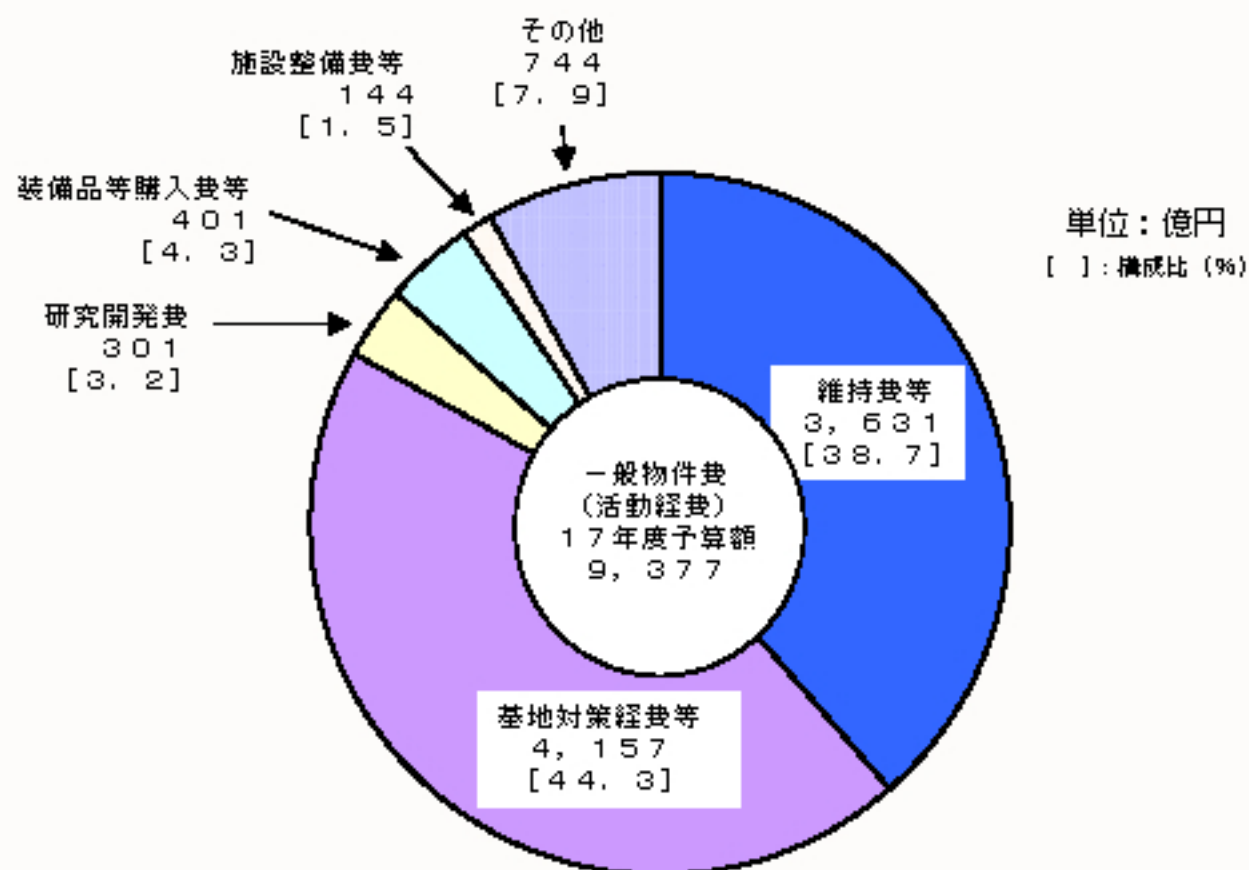
新規後年度負担額とは、このうち17年度の契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合





## 2 一般物件費（活動経費）



### 一般物件費（活動経費）の内訳

（単位：億円）

項目	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	増△減額
維持費等	3,648	3,631	△ 18
・ 油購入費	522	562	40
・ 修理費	1,733	1,694	△ 40
・ 教育訓練費	286	294	8
・ 医療費等	245	239	△ 6
・ 営舎費等（光熱水料、燃料費等）	861	841	△ 20
基地対策経費等	4,205	4,157	△ 48
・ 周辺環境整備、住宅防音	1,130	1,072	△ 58
・ 在日米軍駐留経費負担	1,721	1,727	6
・ 施設の借料、補償経費等	1,354	1,358	4
研究開発費	309	301	△ 8
装備品等購入費等	586	401	△ 185
施設整備費等	161	144	△ 17
その他	743	744	1
合 計	9,652	9,377	△ 276

（注）SACO関係経費を除く。

### 3 物件費（事業費）契約ベース [= 一般物件費（活動経費） + 新規後年度負担額]

#### 物件費（事業費）契約ベースの内訳

（単位：億円）

項目	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	増△減額
維持費等	9,282	9,723	441
油購入費	522	562	40
修理費	7,090	7,414	324
教育訓練費等	1,669	1,747	77
基地対策経費等	5,139	5,052	△87
研究開発費	1,728	1,726	△2
装備品等購入費	5,231	5,745	514
航空機購入費	1,925	1,966	42
艦船建造費等	1,845	869	△976
施設整備費等	1,526	1,309	△216
その他	743	744	1
合計	27,419	27,135	△285

（注）SACO関係経費を除く。

#### （参考）新規後年度負担額の内訳

（単位：億円）

項目	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	増△減額
維持費等	5,634	6,093	459
修理費	5,357	5,720	363
教育訓練費	277	373	96
基地対策経費等	934	895	△39
研究開発費	1,419	1,425	6
装備品等購入費	4,877	5,484	607
航空機購入費	1,795	1,882	87
艦船建造費	1,743	813	△930
施設整備費等	1,364	1,165	△199
合計	17,767	17,758	△9

（注）SACO関係経費を除く。



## Ⅱ 主要事項等の基本方針

「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」に示された新たな防衛力の水準への移行を旨とし、「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）」に従い、その初年度として、効率化・合理化を図りつつ、多機能で弾力的な実効性のある防衛力の構築に努める。その際、次の諸点を重視するものとする。

### 1 新たな脅威や多様な事態への実効的対応関連

弾道ミサイル攻撃への対応、ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応、核・生物・化学兵器による攻撃への対応、島嶼部に対する侵略への対応、武装工作船等への対応、大規模・特殊災害等への対応など新たな脅威や多様な事態に実効的に対応し得る防衛力を効率的に整備する。

### 2 新たな統合運用体制関連

「自衛隊の運用は統合運用を基本とする」体制へ移行するため、統合幕僚組織の新設及び各幕僚監部等の改編を行うほか、防衛庁長官の補佐機構等必要な体制を整備する。

### 3 より高度な情報通信態勢・情報体制の構築

統合運用の推進や国際的な安全保障環境を改善するために国際社会が協力して行う活動（国際平和協力活動）の円滑な遂行等に資するよう、内外の優れた情報通信技術に対応した高度な指揮通信システムや情報通信ネットワークを整備する。また、迅速・的確な情報収集・分析・共有等を行うため、情報部門の体制の充実を図る。

#### **4 我が国を含む国際社会の平和と安定のための取り組み**

国際平和協力活動に主体的かつ積極的に取り組むほか、諸外国との安全保障対話・防衛交流、共同訓練等の充実を図る。

#### **5 人事施策、教育・部隊訓練の充実**

自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化、統合運用の強化等に対応するため、人事教育・訓練施策を幅広く推進するとともに、高い士気及び厳正な規律を保持した質の高い要員及び部隊等を確保・育成する。

#### **6 軍事科学技術の進展への対応**

軍事科学技術の動向を踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、効果的かつ効率的な研究開発の実施に努める。

#### **7 基地対策等の推進**

防衛施設とその周辺地域との一層の調和を図るため、引き続き、基地周辺対策を推進する。また、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

#### **8 その他の主要事項**

装備品などの総合取得改革を推進するとともに、自衛隊の駐屯地等における環境対策の徹底等を図る。更に、航空機の安全対策、衛生施策の推進を図る。

## 1 新たな脅威や多様な事態への実効的対応関連

### (1) 弾道ミサイル防衛（BMD）に係る諸施策の推進

（1, 188億円（16年度 1, 068億円）（契約ベース、以下同じ））

大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の進展等の新たな脅威や平和と安全に影響を与える多様な事態に対応するため、16年度に引き続き、弾道ミサイル防衛に係る諸施策を推進する。BMDシステムの整備は、イージス艦、ペトリオットなど、現有装備を最大限活用して効率的に進める。

#### ① BMDシステムの整備（1, 188億円）

##### ○ 海上配備型上層ウェポンシステム

- ・ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（1隻）（17年度は2隻目）
- ・ SM-3ミサイルの取得
- ・ SM-3ミサイル発射試験【新規】

##### ○ 地上配備型下層ウェポンシステム

- ・ 地対空誘導弾ペトリオットの能力向上（1個高射群相当分）  
（17年度は2個高射群分目）
- ・ PAC-3ミサイルの取得

##### ○ 指揮統制・通信システム

- ・ 自動警戒管制システムの改修  
（弾道ミサイル対処機能の付加のための基本設計、製造等に移行）
- ・ 戦術データ交換システム（TDS）の整備

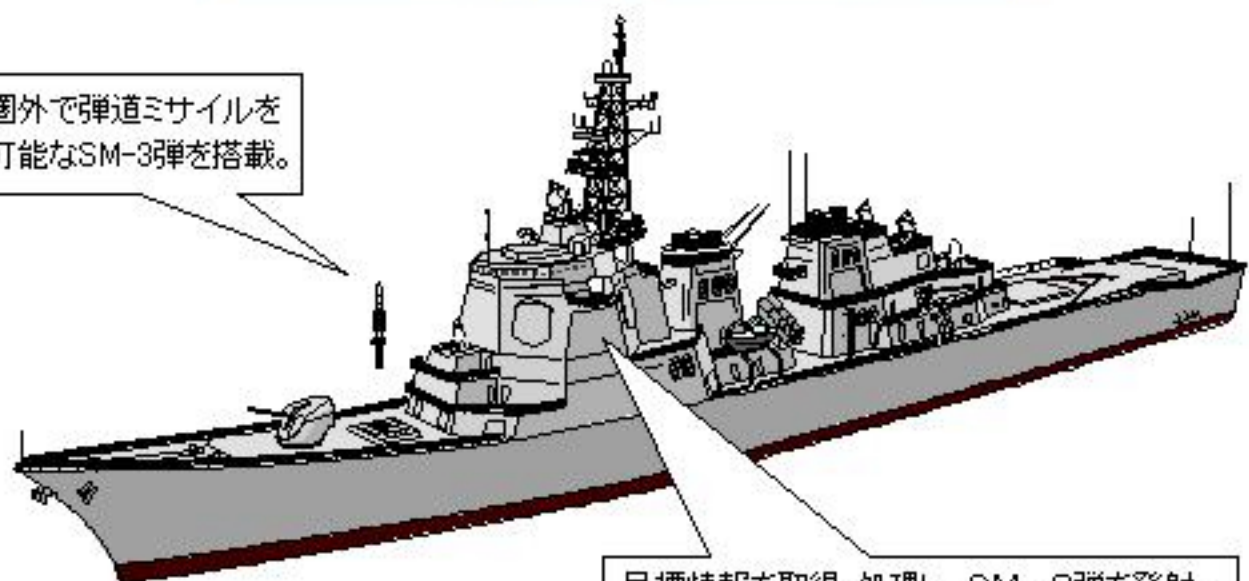
#### ② 将来のBMDシステムに関する研究等（10億円）

##### ○ 日米共同技術研究等

- ・ 将来の海上配備型上層システムに係る日米共同技術研究
- ・ 多国間BMDカンファレンス（会議）への参加

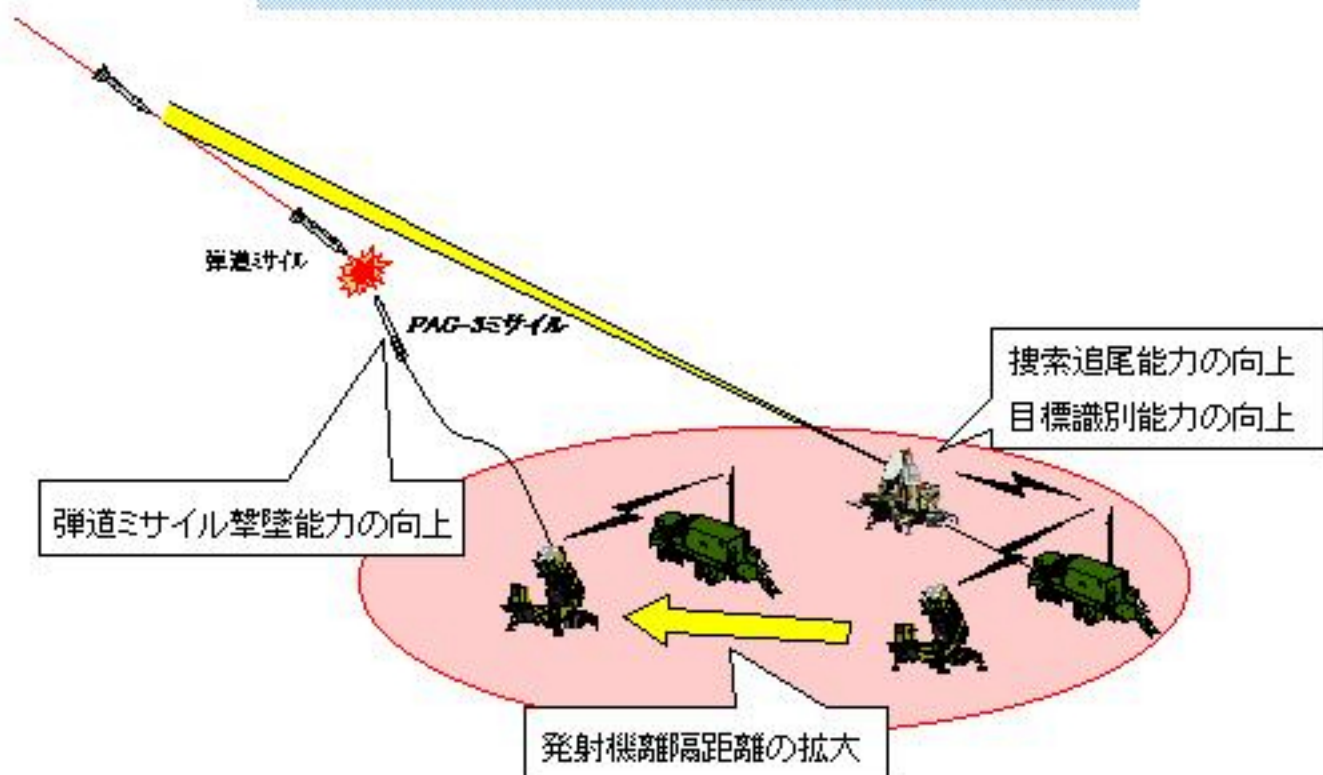
## イージス艦能力向上等の概要

大気圏外で弾道ミサイルを撃破可能なSM-3弾を搭載。



目標情報を取得・処理し、SM-3弾を発射・誘導するために必要なコンピュータ・プログラム、器材の改修及び付加を実施。

## ペトリオットシステム能力向上等の概要



弾道ミサイル撃墜能力の向上

捜索追尾能力の向上  
目標識別能力の向上

発射機離隔距離の拡大

## (2) ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応(765億円(16年度 729億円))

ゲリラや特殊部隊の攻撃等への対応について、沿岸部等における警戒監視、侵入した特殊部隊等の捜索、捕獲・撃破、重要施設防護等について対応能力の向上を図る。その際、警察等関係機関との連携を図る。

17年度は、特に沿岸監視能力の充実・強化、重要施設等の防護能力の強化、捕獲・撃破のための対人戦闘能力等の向上を重視する。

### ① 沿岸部等における警戒監視・情報収集

- 沿岸監視能力の充実・強化
  - ・ 移動監視レーダー等の整備
  - ・ 沿岸監視訓練の実施
- 離島部における警戒監視能力の強化
  - ・ 離島対応訓練の実施

### ② 侵入したゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設等の防護

- 初動捜索能力の強化
  - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
  - ・ 初動対応部隊用の情報収集・伝送器材の整備
- 重要施設等の防護能力の強化
  - ・ 施設防護用器材の整備
  - ・ 重要施設防護のための訓練の実施

### ③ 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破

- 市街地戦闘に係る派米訓練成果を各部隊に普及するための訓練の実施
- 各種訓練用施設等の整備
  - ・ 都市型の訓練施設の整備
  - ・ 至近距離射場(覆道式)の整備【新規】
  - ・ 閉所戦闘訓練用教材等の整備【一部新規】
  - ・ 普通科部隊戦闘射撃訓練シミュレータの整備
  - ・ 富士訓練センターの機能強化
- 夜間戦闘能力の強化
  - ・ 個人用暗視装置の整備
  - ・ 新近距離照準用暗視装置の充足【新規】

### ④ 警察との連携の強化

- 治安出動に係る警察との共同訓練

### (3) 核・生物・化学兵器による攻撃への対応 (78億円(16年度) 89億円)

核・生物・化学兵器による攻撃対応について必要な能力の向上を図る。特に生物兵器への対応については、防衛庁報告書「生物兵器対応に係る基本的考え方」に沿って、検知・同定、防護、予防、診断・治療、除染等、必要な各種機能の充実に取り組む。17年度は、一連の対応行動の端緒となる検知・同定機能、診断・治療機能を重点的に整備する。

#### ① 検知・同定

- ・ 生物偵察車、生物剤警報器の整備
- ・ NBC偵察車の開発【新規】

#### ② 防護

- ・ 化学防護車、個人用防護装備、部隊用防護装置等の整備

#### ③ 予防

- ・ 天然痘ワクチンの整備

#### ④ 診断・治療

- ・ 米陸軍への衛生連絡官の派遣
- ・ 遠隔地医療支援システム(移動式端末)の整備

#### ⑤ 除染

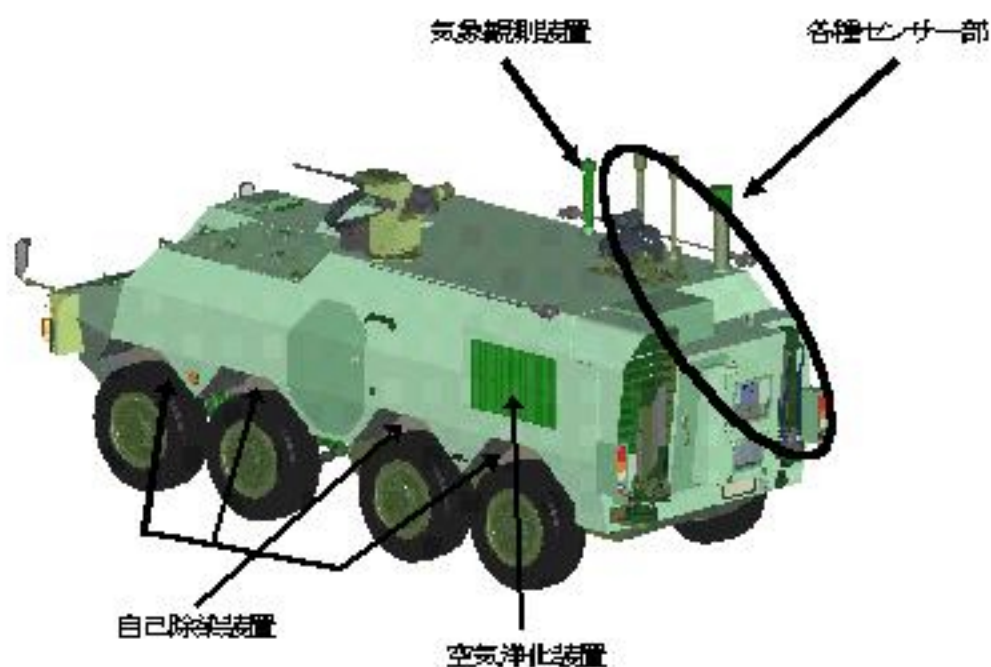
- ・ 除染車、除染装置等の整備
- ・ 除染剤の更新

#### ⑥ 人材育成

- ・ 国外隊付訓練の実施
- ・ 生物偵察車教育基幹要員の養成【新規】
- ・ 生物偵察教育訓練用教材の取得【新規】

# NBC偵察車の概要

(イメージ図)



主要性能	放射線、化学剤、生物剤等の検知・識別・防護が可能
	師団等指揮システム等との接続により、汚染状況を詳細かつリアルタイムに偵察することが可能

**(4) 島嶼部に対する侵略への対応(1,092億円(16年度) 1,094億円)**

島嶼部に対する侵略に実効的に対処し得るよう、部隊を機動的に輸送・展開する能力等の向上を図る。

17年度は、輸送ヘリの整備等による輸送能力の向上とともに、空中給油・輸送機の整備等による防空・洋上阻止能力の向上を図る。

① 輸送能力の向上

- 輸送ヘリコプター(CH-47JA)の整備
- 多用途ヘリコプター(UH-60JA)の整備

② 防空・洋上阻止能力の向上

- 空中給油・輸送機(KC-767)の整備
- 戦闘機(F-2)の整備
- 救難ヘリコプター(UH-60J)の整備



## (5) 武装工作船等への対応(41億円(18年度) 99億円)

過去の事案の教訓事項を踏まえつつ、武装工作船等の発見・分析、停船のための対応、停船後の対応について対応能力の向上を図る。その際、海上保安庁等との連携を図る。

17年度においては、護衛艦、P-3C等の整備事業については、定期検査等の時期にあわせて実施しているものを除き、概ね終了することを目指すとともに、各種訓練などを重視する。

### ① 武装工作船等の発見・分析

- 航空機の情報伝送能力の強化
  - ・ P-3C用衛星通信装置の整備  
(本装置の整備により、我が国周辺海域において撮影した画像をリアルタイムで伝送し得る態勢を構築)
  - ・ SH-60Jへの映像伝送装置の整備(17年度で終了)
- 航空機による常続的警戒監視

### ② 停船のための対応

- 小型水上船舶に対する射撃能力の向上
  - ・ 高性能20mm機関砲(CIWS)に対する水上射撃機能の付加
  - ・ 護衛艦への12.7mm機関銃の整備(17年度で終了)
- 航空機の自機防御能力の強化
  - ・ P-3C、SH-60K用自機防御装置の整備(P-3Cは17年度で終了)
  - ・ SH-60J/K操縦席への防弾板の整備

### ③ 停船後の対応

- 特別警備隊の即応態勢の維持・強化
- 立入検査要員の能力強化
  - ・ 立入検査要員の各部隊への訓練指導・講習
- 立入検査の能力強化
  - ・ 特別機動船の整備【新規】

### ④ 海上保安庁との連携の強化

- 海上保安庁との共同訓練

**(6) 大規模・特殊災害等への対応（718億円（16年度 649億円））**

大規模・特殊災害等に適切に対処し得る態勢を整備する。

① 情報収集・伝達態勢の整備

- ・ ヘリコプター映像伝送装置の整備
- ・ 野外無線機等通信器材の整備

② 救出・救難態勢の整備

- ・ 救難飛行艇（US-2）の整備【新規】
- ・ 救難ヘリコプター（UH-60J）の整備
- ・ 人命救助システムの維持整備

③ 人員・物資の輸送態勢の整備

- ・ 輸送ヘリコプター（CH-47J）の整備

④ 生活支援・障害除去等の態勢等の整備

- ・ 浄水セット、野外炊具の整備

⑤ 特殊災害への対応態勢の整備（化学防護部隊の充実）

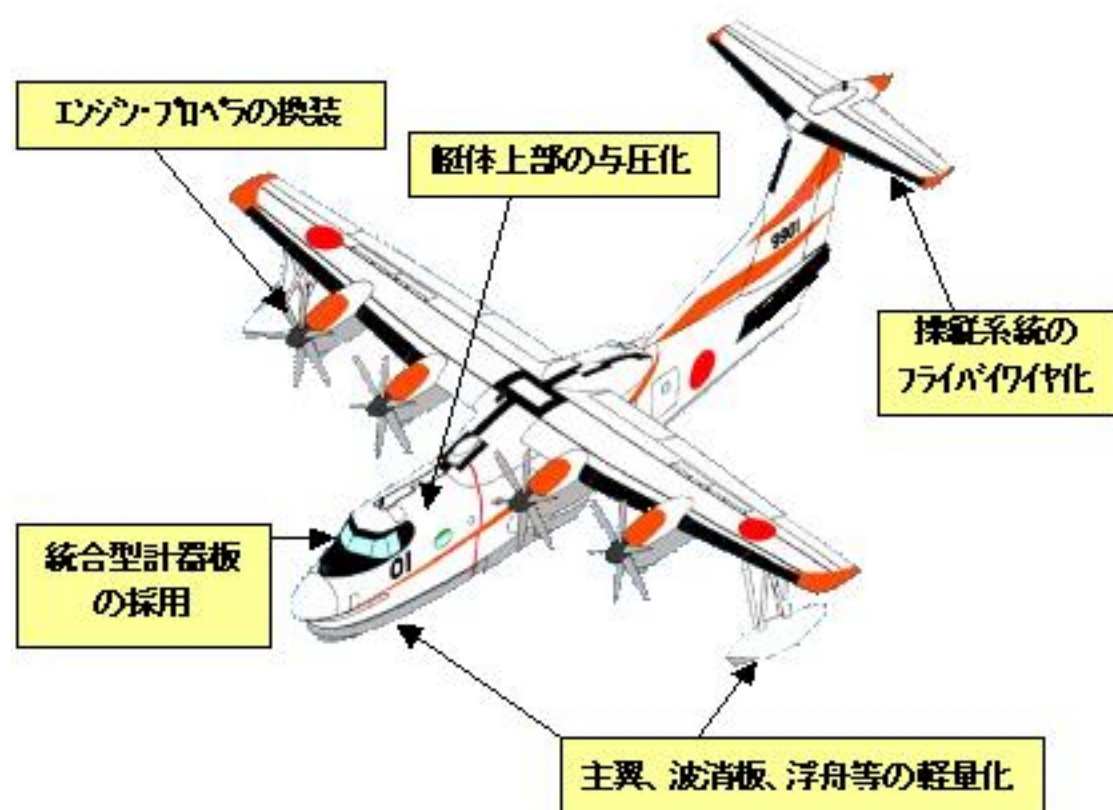
- ・ 化学防護車、除染車の整備

⑥ 災害派遣時の対応能力を高める措置

- ・ 地誌等の整備
- ・ 派遣地域への進出・展開訓練、都市型災害対応訓練、風水害対応訓練などの災害派遣訓練
- ・ 原子力災害などの自然災害以外の災害に対応する集合訓練
- ・ 災害医療基幹要員集合訓練

## 救難飛行艇 (US-2)

(□ は現有US-1Aからの主な改造箇所。)



US-1AとUS-2との主要性能諸元比較表

	US-1A	US-2
乗 員	12名	11名
最 大 離 陸 重 量	約45トン	約48トン
最 大 速 度	約480km/h以上	約550km/h以上
航 続 距 離	約4,300km以上	約5,000km以上
主 要 装 備 品	捜索レーダ 救難キット 1式	捜索レーダ 赤外線暗視装置 衛星通信装置 船外機付ゴムポート 担架・救護器材
構 造 等	与圧機構なし (低高度飛行による動揺あり)	与圧機構あり (高高度飛行(概ね10,000ft以上)による安定的な飛行が可能)

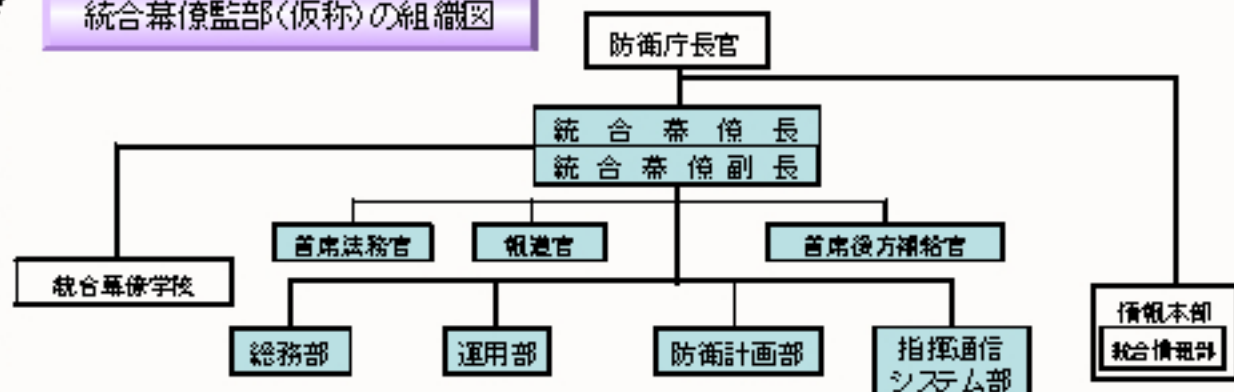
## 2 新たな統合運用体制関連（8億円（16年度 32億円））

「自衛隊の運用は統合運用を基本とする」体制へ移行するため、現在の組織を見直し、防衛庁長官の補佐機構等必要な体制を整備する。

### （1）新たな統合運用体制への移行

- 自衛隊の運用に関する長官の補佐機関としての統合幕僚会議及び統合幕僚会議事務局を廃止し、統合幕僚監部（仮称）を新設【新規】
  - ・ 統合幕僚長（仮称）[自衛官の最上位]及び統合幕僚副長（仮称）を新設
  - ・ 統合幕僚監部（仮称）の編成は4部3官（8課）
- 情報本部の長官直轄組織への改編及び統合情報部（仮称）の新設【新規】

統合幕僚監部(仮称)の組織図



※網掛けは統合幕僚監部(仮称)を示し、名称は全て仮称

- 統合教育及び調査研究の充実強化を図るため統合幕僚学校の改編【新規】
- 陸・海・空幕僚監部の運用支援等のための改編【新規】
- 主要部隊司令部における統合運用体制強化のため、他自衛隊幕僚を配置【新規】
- 武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律（捕虜取扱い法）の施行に伴う捕虜取扱い体制の整備【新規】

### （2）統合運用態勢の充実強化

- 統幕への電報及び暗号システムの整備【新規】
- 米統合戦力軍（JFC）への連絡官派遣【新規】

### 3 より高度な情報通信態勢・情報体制の構築

#### (1) より高度な情報通信態勢の構築(2,115億円(16年度 1,508億円))

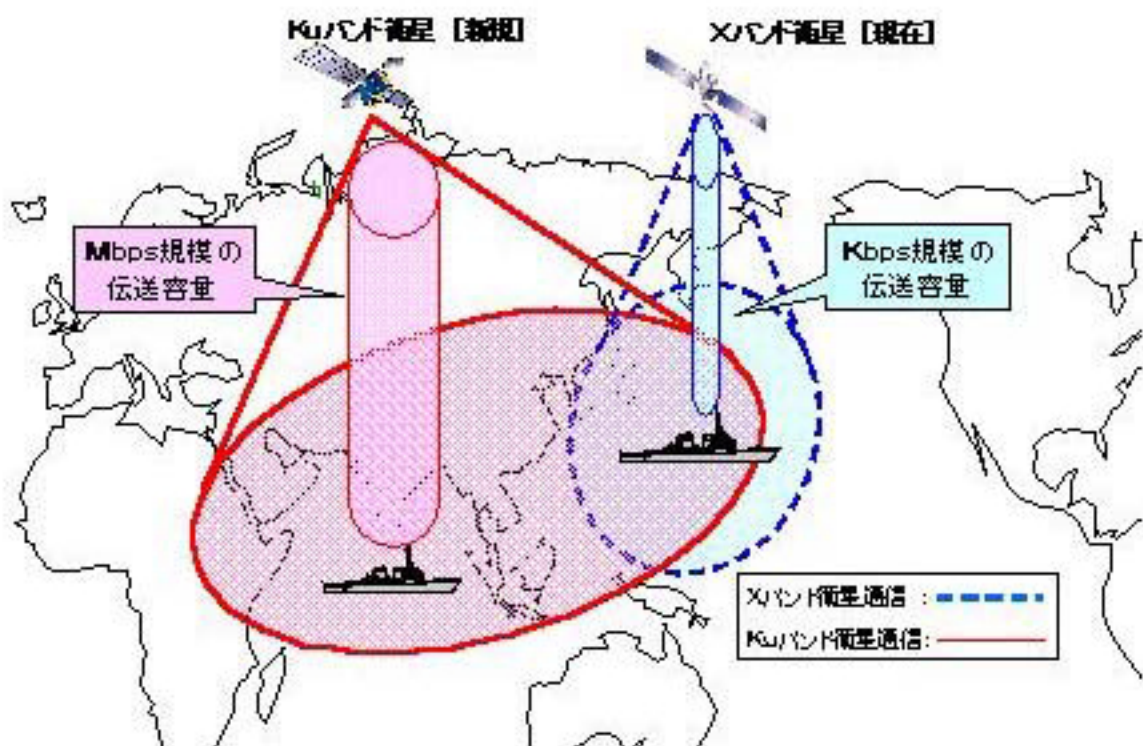
統合運用や国際活動等の円滑な遂行に資するよう、情報通信技術(IT)を活用した情報通信機能の強化及び情報セキュリティの確保を図りつつ、より広範・機動的な情報通信態勢の構築を重点的かつ計画的に推進する。

- ① 指揮命令ラインの情報集約・伝達の充実
  - コンピュータ・システム共通運用基盤(COE)の整備
  - 中央指揮システムの充実
  - 航空自衛隊の指揮システムの整備【新規】
  - 基幹連隊指揮統制システム【新規】及び師団等指揮システムの整備
  - 統幕への電報及び暗号システムの整備【新規】
- ② 部隊レベルの情報共有の推進
  - 海上作戦部隊IP通信基盤(MII)の整備【新規】
  - ヘリコプター映像伝送装置等の整備
- ③ サイバー攻撃対処態勢の構築
  - システム保全管理機能の充実
  - 情報セキュリティ要員の継続的育成
- ④ 関係機関等との情報共有の推進
  - 各種防災情報収集・連絡手段の整備
- ⑤ 各種通信インフラの充実
  - 衛星通信ネットワークの再構築【新規】
  - 防衛情報通信基盤(DII)の整備
  - 基地等における光ファイバー網の整備
  - 音声回線のIP化
- ⑥ その他
  - 防衛庁認証基盤の整備

COE = Common Operating Environment  
IP = Internet Protocol  
MII = Maritime operations force IP Infrastructure  
DII = Defense Information Infrastructure

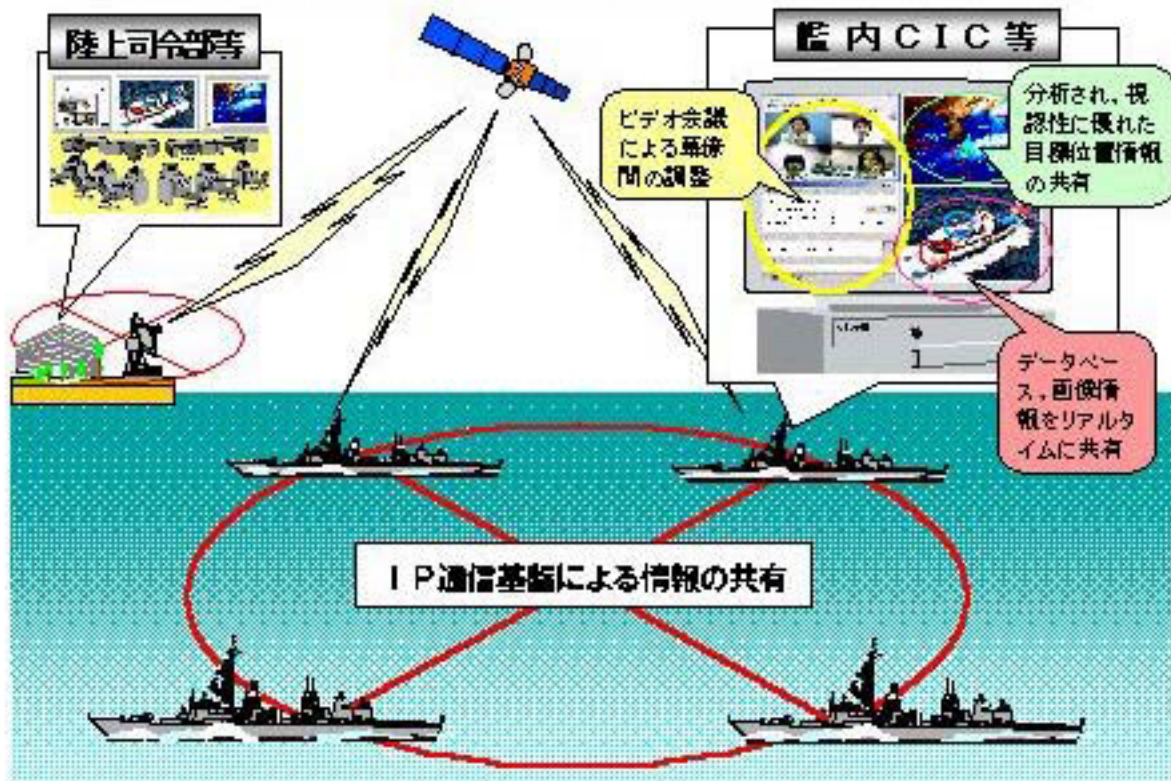
## 衛星通信ネットワークの再構築

現在のKuバンド衛星に加え、Kaバンド衛星による広範囲にわたる大容量・高速通信回線の確保



## 海上作業部隊IP通信基盤(MII)の概要

艦艇間及び艦艇-陸上間でIP通信を用いた各種調整等が可能な通信基盤を構築



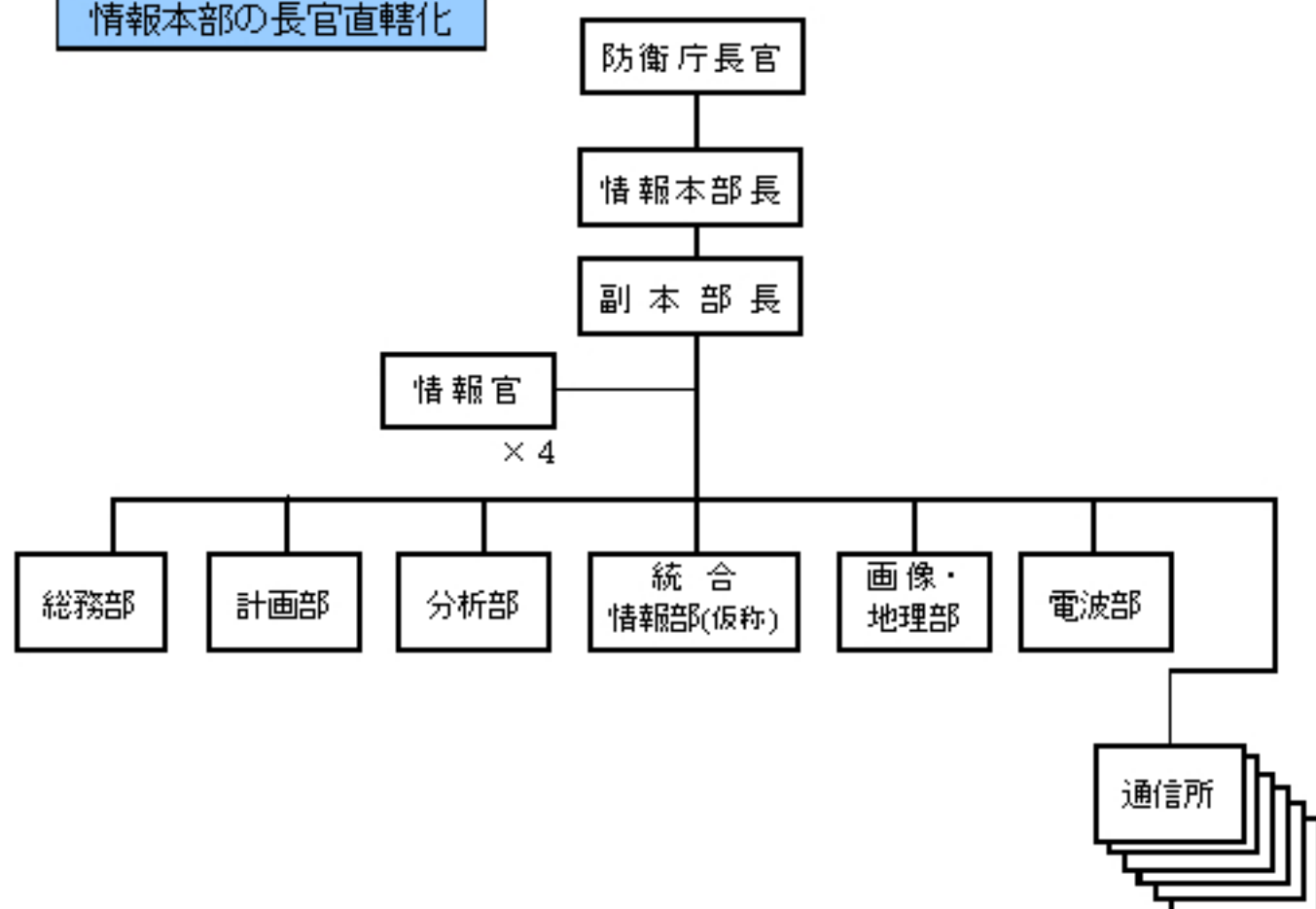
## (2) 情報機能の強化

情報機能の強化を図るため、情報本部等における情報収集・分析体制の充実強化を図るとともに、各種情報収集器材・装置の充実を図る。

### ○ 情報収集・分析体制の強化

- ・ 情報本部の長官直轄化【新規】
- ・ 情報本部統合情報部（仮称）の新設【新規】
- ・ 情報本部の要員の増強（画像・地理部、電波部等）
- ・ 情報収集器材・装置の充実

#### 情報本部の長官直轄化



#### 4 我が国を含む国際社会の平和と安定のための取り組み

我が国の平和と安全をより確固としたものとするを目的とし、国際的な安全保障環境を改善するために、国際社会が協力して行う活動に主体的・積極的に取り組む。

これまで築いてきた関係諸国との信頼関係を維持しつつ、二国間交流の拡大に努めるとともに、部隊間、多国間の交流に取り組み、さらに国際社会の軍備管理・軍縮分野への努力に対して、国連を含む国際機関などが行う各種国際会議などへ積極的に参加する。

##### (1) 国際平和協力業務等の積極的推進

- イラク人道復興支援活動への対応
- 国際活動教育隊（仮称）の新設準備【新規】
- 国際平和協力業務等に関する教育訓練等の実施
- 対テロ支援活動への対応

##### (2) 安全保障対話・防衛交流の推進

###### ① 政策的交流

- 関係諸国との防衛首脳級、次官級及び防衛当局実務者級の協議・意見交換の実施
- 統幕スタッフトークスなどの各自衛隊等の防衛実務担当者級の協議・意見交換の実施

###### ② 部隊間交流等

- 海上自衛隊艦艇訪露及び第7回日露搜索・救難共同訓練の実施
- 多国間共同訓練「ユブラ・ゴールド」（指揮所訓練）への要員派遣

###### ③ 多国間対話

- アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム及び同分科会の開催
- アジア・太平洋諸国安全保障セミナーの開催

###### ④ 防衛研究交流等

- 関係諸国との安全保障専門家の交流及び安全保障関連研究会の開催

##### (3) 軍備管理・軍縮分野における取組

- 特定通常兵器使用禁止・制限条約（CCW）関連会合への参加
- 対人地雷禁止条約（オタワ条約）関連会合への参加

##### (4) 大量破壊兵器の拡散阻止への取組

- 「拡散に対する安全保障構想（PSI）」関連会合への参加、阻止訓練への要員派遣



## 6 人事施策。教育・部隊訓練の充実

自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化等に適切に対応し得るよう、質の高い人材の育成に努めるとともに、多様な事態に迅速かつ適切に対応し得る精強な部隊の練成を図る。また、隊員の士気高揚及び質の高い人材確保のため、各種隊員施策の充実やメンタルヘルス（精神的健康）の維持向上を図る。

### (1) 教育の充実

- 任務の多様化に対応するための教育
  - ・ 防衛大学校副校長（企画・管理担当）（仮称）の新設【新規】
  - ・ 防衛大学校防衛学教育学群安全保障・危機管理教育センター（仮称）の新設【新規】
  - ・ 防衛医科大学校防衛医学講座（仮称）の新設【新規】
  - ・ 米国海兵隊機動展開戦闘学校（EWS）への留学【新規】
  - ・ 防衛研究所における新たな安全保障環境に対応するための教育の充実
- 情報通信技術（IT）を活用した教育
  - ・ 防衛大学校学術情報センター（仮称）の新設【新規】
  - ・ 教育訓練ネットワークシステム等の整備
  - ・ IT利用型教育（AEC）システムの整備
- 装備品の高度化に対応するための教育
  - ・ AH-64D用戦闘シミュレータの整備【新規】
  - ・ 潜水艦潜航操縦訓練装置の整備【新規】
- 国際化に対応するための教育
  - ・ 国防大学等への海外留学の実施
  - ・ 留学生受入れの実施、語学教育の実施、国際セミナーの開催

### (2) 隊員施策の推進

- 生活関連、勤務環境改善施設の整備（718億円）
  - ・ 生活関連施設（隊舎等）の整備を推進
  - ・ c規格（55㎡）以上の宿舎の充足率は70.1%
  - ・ 勤務環境改善施設（整備工場等）の整備を推進
- 処遇改善（667億円）
  - ・ 諸手当の改善
  - ・ 雑役務の部外委託
- 就職援護施策の充実（19億円）

### (3) メンタルヘルスの維持向上施策の推進

- 各種相談体制の整備等
- 隊員に対する心理的ケアの充実

## (4) 部隊訓練

○ 訓練施設・器材の整備

○ 各種訓練の実施

事 項		平成16年度	平成17年度
共通	統合演習	日米共同統合演習（実動演習） 自衛隊統合防災演習	日米共同統合演習（指揮所演習） 自衛隊統合防災演習
	日米共同訓練	指揮所演習 実動演習	指揮所演習 実動演習
陸上自衛隊	演習	陸上自衛隊演習	—————
	北方機動特別演習	1個師団基幹	—————
	協同転地演習	—————	4個連隊基幹
	ホーク・中SAM 年次射撃	17個隊	17個隊
	地対艦誘導弾年次 射撃	6個連隊	6個連隊、1個教導隊
	米国における 射撃訓練	戦車×4 対戦車ミサイル×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケット×3	戦車×4 対戦車ミサイル×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4
米国における実動 訓練	ゲリラや特殊部隊の侵入対処等の 訓練実施（1個普通科中隊）	ゲリラや特殊部隊の侵入対処等の 訓練実施（2個普通科中隊）	
海上自衛隊	演習	海上自衛隊演習	海上自衛隊演習
	米国派遣訓練	護衛艦等×5 航空機×9 （リムパック）	護衛艦×3 航空機×6
	遠洋練習航海	中米・南米方面	欧州方面
	護衛隊群の群訓練 等	4回/群×4群 大規模災害対処訓練	4回/群×4群 大規模災害対処訓練
	P-3C等群訓練	3回/群×5群	3回/群×5群
航空自衛隊	演習	航空総隊総合演習	航空総隊総合演習
	空中給油訓練	F-15×4（注1）	F-15×4（注1）
	高射部隊毎年次射 撃訓練	12個高射隊・6個指揮所運用隊 （射撃器材×2） 1個基地防空射撃隊	12個高射隊・6個指揮所運用隊 （射撃器材×2） 1個基地防空射撃隊
	グアムにおける日 米共同訓練及び空 対地射撃訓練	—————	F-4×10 E-767×1
米空軍演習（ユー ブサンダー演習）	F-15×6（注2） E-767×1 機SAM追跡訓練用器材×6	F-15×6（注2） E-767×1 機SAM追跡訓練用器材×6	

(注) 1 空中給油訓練は、米空軍による支援を受けて実施し、航空自衛隊F-15型機（4機）が同時に飛行し、米空軍空中給油機（1機）からの受油訓練を行う。

2 F-15がコープサンダー演習へ参加するためアラスカまで飛行する際に、空中給油訓練の成果等を活用し、米空軍空中給油機による支援を受ける。

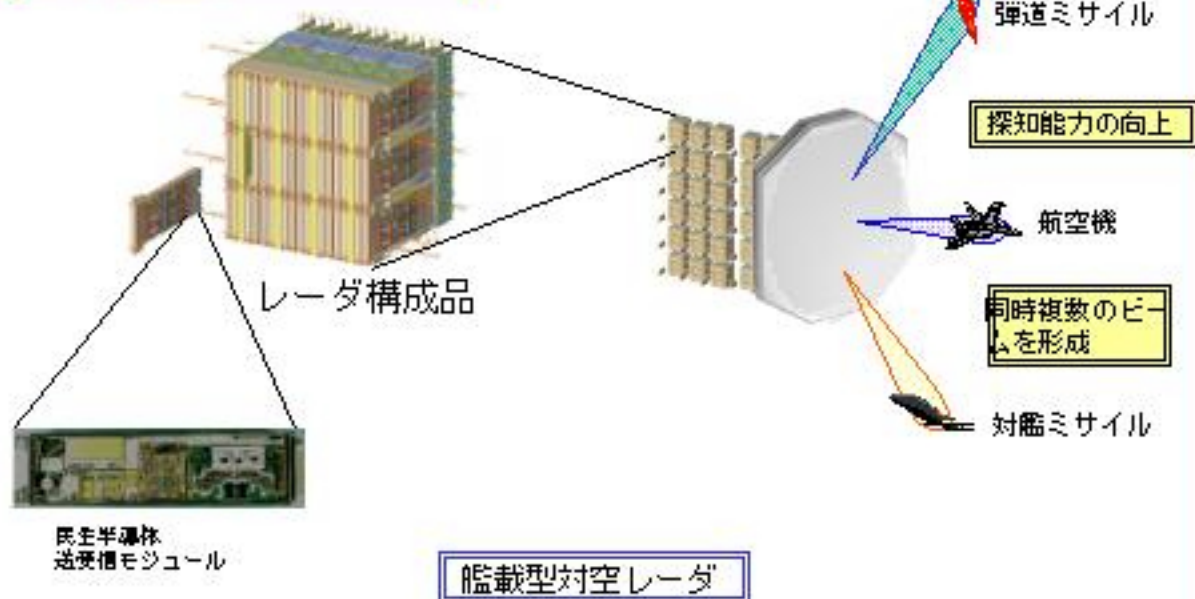
## 6 軍事科学技術の進展への対応（1,756億円（16年度） 1,759億円）

軍事科学技術の動向を踏まえ、先進的な技術研究開発を推進する。

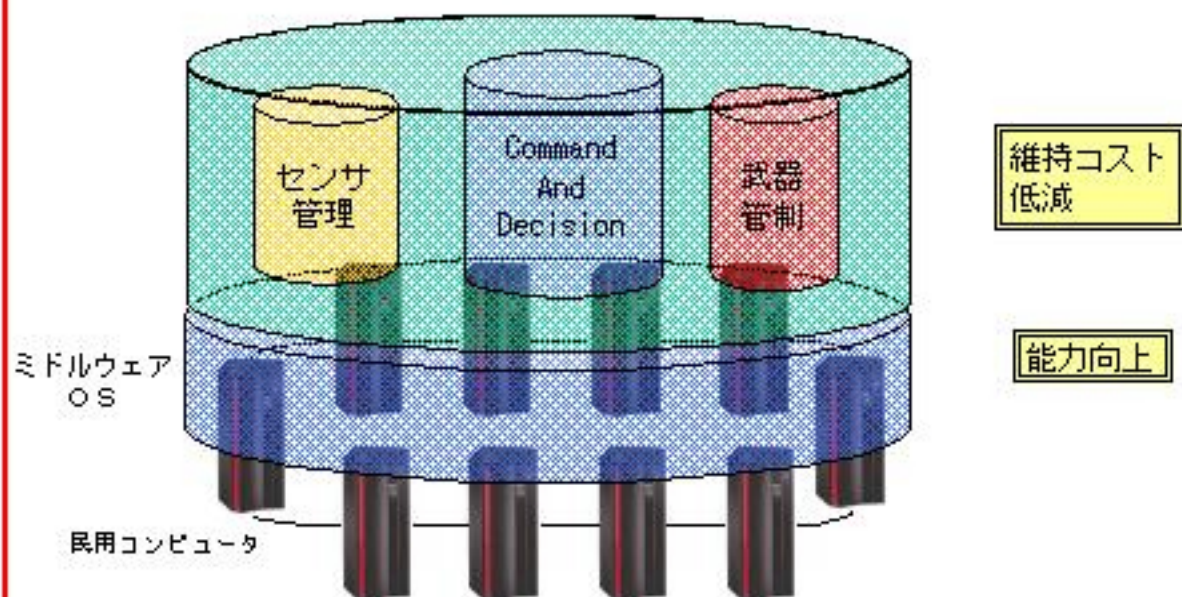
- 固定翼哨戒機（P-3C）・輸送機（C-1）の後継機の開発
- 短SAM（改Ⅱ）／基地防空用地対空誘導弾の開発【新規】
- NBC偵察車の開発【新規】
- 新対潜用短魚雷の開発【新規】
- 艦載型対空レーダ及び戦闘指揮システムの能力向上に係る技術研究（日米共同技術研究候補）【新規】
- 将来の海上配備型上層システムに係る日米共同技術研究

# 艦載型対空レーダ及び戦闘指揮システムの能力向上に係る技術研究の概要

民生半導体モジュールを活用した  
レーダ構成品の研究



戦闘指揮システム



民生技術活用による新たな設計手法の研究

## 7 基地対策等の推進（4,962億円（16年度 5,055億円））

### （1）基地周辺対策経費（1,345億円）

- 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）について、所要の事業量を確保
- 太陽光発電システム（住宅防音事業）及びまちづくり事業等施策の充実に要する経費を確保

### （2）在日米軍駐留経費負担（2,322億円）

- 特別協定に基づき、在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設の整備等について、所要の経費を確保

### （3）借料、補償経費等（1,296億円）

- 防衛施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の所要の経費を確保

### （参考）

#### SACO関係経費（263億円）

- SACO最終報告に盛り込まれた措置（普天間飛行場の移設事業等）を着実に実施

区 分		平成16年度 千 算 額	平成17年度 千 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考	
基地対策等の推進		< 5,055 > 5,107	< 4,962 > 4,985	<△ 93 > △ 122	<△ 1.8 > △ 2.4		
(1)基地周辺対策経費	周辺環境整備	< 909 > 925	< 915 > 889	< 6 > △ 37	< 0.7 > △ 4.0	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路側庭、平場防草、ごみ 処理施設等の整備)	
	住宅防音	458	430	△ 38	△ 8.1	住宅防音工事の助成	
	計	< 1,377 > 1,393	< 1,345 > 1,319	<△ 32 > △ 75	<△ 2.3 > △ 5.4		
(2)在日米軍駐留経費負担	特別協定	労務費	1,134	1,138	4	0.4	在日米軍に勤務する従業員の 給与等の負担
		光熱水料等	258	249	△ 9	△ 3.5	在日米軍の光熱水料等の負担
		訓練移転費	4	4	0	7.1	在日米軍の訓練移転費の負担
		小計	1,396	1,391	△ 4	△ 0.3	
	提供施設等の整備	< 680 > 749	< 633 > 689	<△ 47 > △ 60	<△ 7.0 > △ 8.1	在日米軍施設(隊舎等)の整備	
	基地従業員対策等	295	298	1	0.5	社会保険料事業主負担分等	
計	< 2,372 > 2,441	< 2,322 > 2,378	<△ 50 > △ 63	<△ 2.1 > △ 2.6			
(3)施設の利用、補償経費等		< 1,305 > 1,272	< 1,295 > 1,288	<△ 10 > 16	<△ 0.8 > 1.3	防衛施設用地等の借上げ及び 換算補償等	
人 件 費 等		< 370 > 370	< 370 > 365	< 0 > △ 4	<△ 0.1 > △ 1.2		
防衛施設庁合計		< 5,425 > 5,477	< 5,332 > 5,351	<△ 93 > △ 126	<△ 1.7 > △ 2.3		

注：1 上段&lt; &gt;内は、契約ベースである（以下同じ）。

2 料金は、四捨五入によっているので符合しないことがある（以下同じ）。

3 上記の他、平成16年度は255億円、平成17年度は253億円のS&amp;CO関係経費がある。

# S A C O 関 係 経 費

(単位：億円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1. 土地返還のための事業	< 118 > 174	< 151 > 145	< 32 > △ 29	< 27.3 > △ 16.5	<p>沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を実施</p> <p>普天間飛行場等の提供施設を移転して当該提供施設の搬入を要するための移設工事及び補償等</p>
2. 訓練改善のための事業	< 12 > 13	< 17 > 17	< 5 > 4	< 38.8 > 27.8	<p>沖縄県道104号線越え某訓練基地の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等</p>
3. 騒音軽減のための事業	< 0 > 0	< 0 > 1	< 0 > 1	< 20.3 > 5.2倍	<p>騒音軽減イニシアティブの実施</p>
4. S A C O 事業の円滑化を図るための事業	< 94 > 78	< 95 > 100	< 1 > 22	< 0.7 > 27.7	<p>沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業</p>
合 計	< 225 > 266	< 263 > 263	< 38 > △ 3	< 16.8 > △ 1.0	

## 8 その他の主要事項

装備品などの調達・補給・ライフサイクル管理の合理化等を図るため、総合取得改革を推進する。

また、自衛隊駐屯地（基地）・演習場等における環境対策の徹底を図るとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図る。

更に、安全対策、衛生施策の推進を図る。

### （1）総合取得改革の推進（4億円）

- 競争の活性化・ライフサイクルコスト低減等、調達効率化に向けた取組
- 迅速で効率的な補給システムの構築のための調査
- 取得関係職員の能力向上等

### （2）環境対策（108億円）

環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図る。

- 大気保全対策
- リサイクル対策
- 廃棄物処理対策
- 水質保全対策
- 環境保全施設の整備
- 環境調査

### （3）安全対策

- 航空機の安全対策

### （4）衛生（407億円）

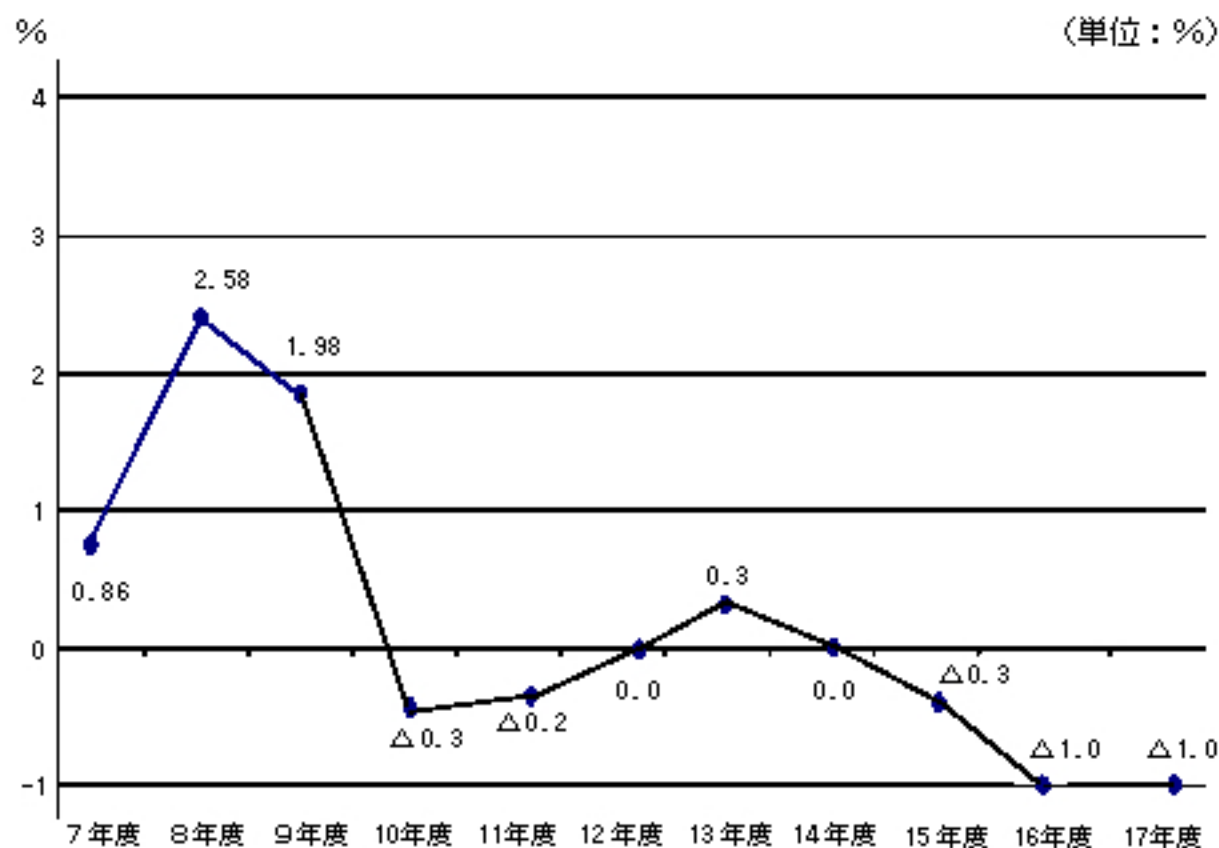
- 自衛隊病院等の医療態勢の整備（自衛隊中央病院の建替等）



## 【 参 考 資 料 】

	(頁)
(1) 伸率の推移 .....	31
(2) 三分類の推移 .....	32
(3) 機関別内訳 .....	33
(4) 主要な防衛力整備	
① 陸上防衛力 .....	34
② 海上防衛力 .....	36
③ 航空防衛力 .....	38
④ 組織改編、定数等 .....	41
(5) 中期防衛力整備計画（平成16年12月10日閣議決定）の整備数量と 17年度整備数量 .....	45
(6) 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱（平成16年12月10日閣議 決定）（別表） .....	46

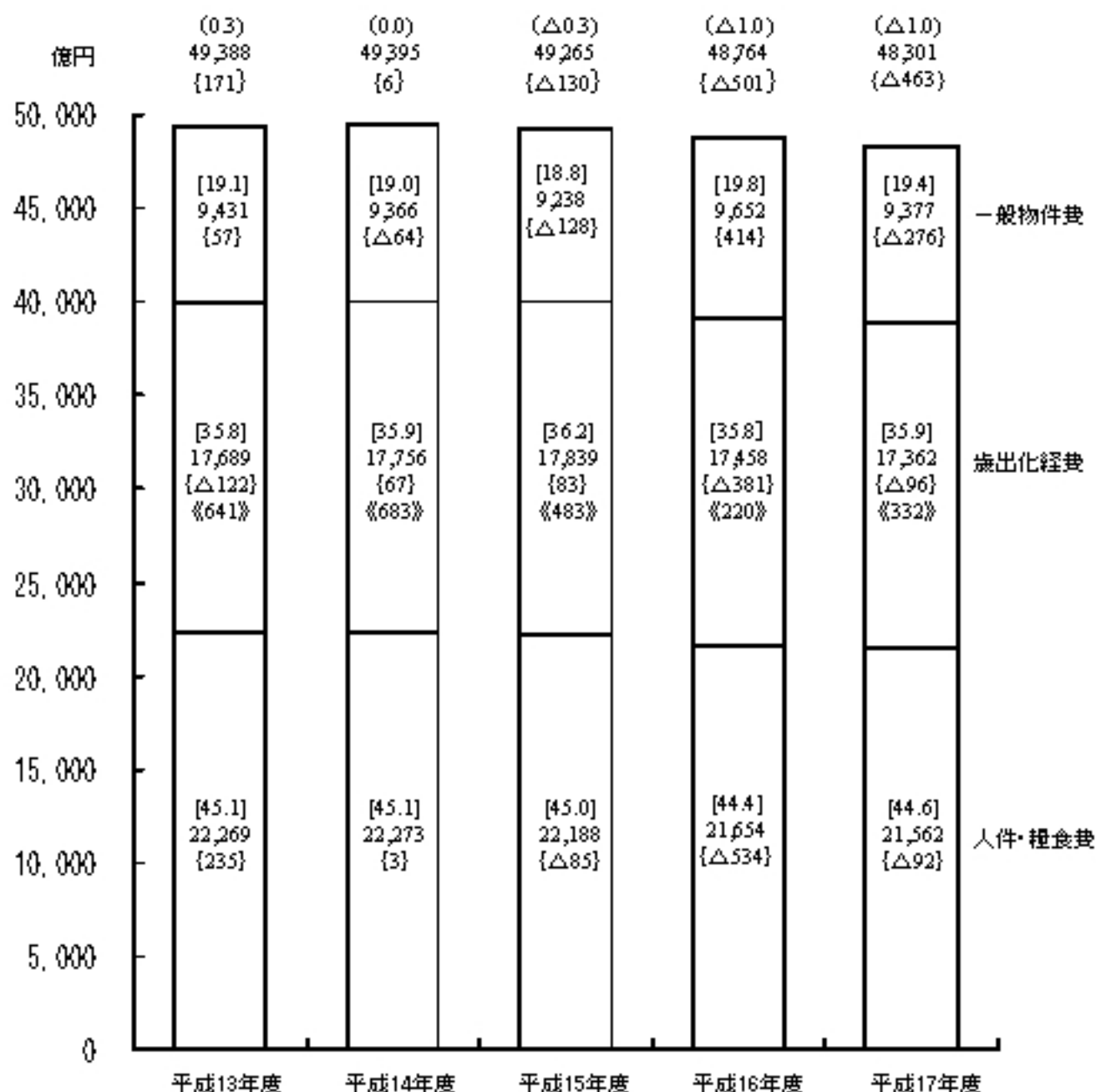
## (1) 伸率の推移



(注) 上記の他、SACO関係経費として平成9年度は61億円、平成10年度は107億円、平成11年度は121億円、平成12年度は140億円、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円、平成16年度は266億円、平成17年度は263億円があり、これを加えた伸率は、それぞれ2.1%、Δ0.2%、Δ0.2%、0.1%、0.4%、0.0%、Δ0.1%、Δ1.0%、Δ1.0%となる。

## (2) 三分類の推移

( ): 対前年度伸率(%)  
 [ ] : 歳出予算の構成比(%)  
 { } : 対前年度増△減額  
 《 》: 繰延々等



(注) S A C O 関係経費を除く。

### (3) 機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	増 △ 減 額	伸 率
防 衛 関 係 費	48,764	48,301	△463	△1.0
防 衛 庁	48,760	48,297	△463	△1.0
(防 衛 本 庁)	43,283	42,946	△337	△0.8
陸 上 自 衛 隊	18,164	18,254	90	0.5
海 上 自 衛 隊	11,059	10,922	△137	△1.2
航 空 自 衛 隊	11,120	11,146	26	0.2
小 計	40,342	40,321	△21	△0.1
内 部 部 局	143	146	3	2.2
統 合 幕 僚 会 議	519	512	98	17.9
(統 合 幕 僚 会 議		505		
統 合 幕 僚 監 部 (防 庁)		2		
情 報 本 部		6		
防 衛 大 学 校	152	150	△2	△1.2
防 衛 医 科 大 学 校	207	205	△2	△1.3
防 衛 研 究 所	15	16	1	3.4
技 術 研 究 本 部	1,345	1,438	△407	△22.1
契 約 本 部	59	58	△1	△1.2
小 計	2,941	2,825	△216	△10.7
(防 衛 施 設 庁)	5,477	5,351	△126	△2.3
安 全 保 障 会 議	3	4	0	4.9

(注) 上記の他、防衛施設庁には、平成16年度は266億円、平成17年度は263億円のS A C O関係経費がある。

#### (4) 主要な防衛力整備

即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた多機能で弾力的な実効性のある防衛力を効率的に整備する。

##### ① 陸上防衛力

- ゲリラや特殊部隊の攻撃等対処、災害派遣等に有効な装輪装甲車、軽装甲機動車、暗視装置、施設器材等を整備
- 75式自走155mm榴弾砲21両の減勢が見込まれるため、99式自走155mm榴弾砲7両を整備
- 74式戦車51両の減勢が見込まれるため、90式戦車12両を整備
- 対戦車ヘリコプター(AH-1S)の減勢に伴い、戦闘ヘリコプター(AH-64D)を整備
- 地对空誘導弾(改良ホーク)の後継として、将来の経空脅威の動向に柔軟・的確に対応し得る03式中距離地对空誘導弾を整備

○ 主要装備品等総括表（陸上自衛隊）

主 要 項 目		16年度 調達量	17年度		
			調達量	金額（億円）	
				総額	後年度
甲 類	89式小銃	3,254丁	7,084丁	23	23
	5.56mm機関銃MINIMI	252丁	343丁	9	9
	12.7mm重機関銃	141丁	80丁	5	5
	87式対戦車誘導弾発射装置	14セット	10セット	10	10
	81mm迫撃砲L16	26門	12門	2	2
	120mm迫撃砲RT	6門	6門	2	2
	99式自走155mmりゅう弾砲	8両	7両	67	67
	多連装ロケットシステムMLRS ※1	3両	-	1	1
	90式戦車	15両	12両	96	96
	89式装甲戦闘車	1両	-	-	-
	軽装甲機動車	157両	160両	50	50
	96式装輪装甲車	14両	15両	18	18
	87式偵察警戒車	1両	1両	3	3
	87式砲側弾薬車	1両	-	-	-
	99式弾薬給弾車	1両	1両	4	4
	90式戦車回収車	1両	1両	6	6
	91式戦車橋	1両	1両	5	5
	78式雪上車	19両	15両	3	3
	化学防護車	2両	2両	4	4
対人狙撃銃	72丁	157丁	2	2	
ゲリラや特殊部隊対処用装備品	-	1(-)式	1	1	
乙 類	車両、通信器材、施設器材等	694億円	-	760	714
航 空 機	戦闘ヘリコプター (AH-64D)	2機	2機	146	141
	観測ヘリコプター (OH-1)	2機	2機	49	47
	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	1機	48	47
	多用途ヘリコプター (UH-1J)	2機	3機	33	31
	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	1機	1機	63	61
	合 計	8機	9機	339	327
誘 導 弾	改良ホークの改善 ※2	-	-	23	21
	03式中距離地对空誘導弾	0.25(+) <sup>機</sup>	2個中隊 (0.5機)	276	267
	81式短距離地对空誘導弾の改善	2セット	1セット	49	49
	93式近距離地对空誘導弾	7セット	4セット	27	27
	91式携帯地对空誘導弾 ※3	23セット	15セット	12	12
	88式地对艦誘導弾 ※4	-	-	31	31
96式多目的誘導弾システム	1セット	2セット	42	42	
01式軽対戦車誘導弾	240セット	36セット	32	32	

(注) 1 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から4年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※1：多連装ロケットシステムMLRSの金額は、弾薬車の整備に要する経費である。

※2：改良ホークの金額は、誘導弾の改善に要する経費等である。

※3：91式携帯地对空誘導弾の金額は、ヘリコプター搭載用の訓練弾の整備に要する経費等を含む。

※4：88式地对艦誘導弾の金額は、訓練用ミサイルの整備に要する経費等である。

## ② 海上防衛力

- 潜水艦の減勢に伴い、水中持続力等を向上した潜水艦（SS）を整備
- 掃海艇の減勢に伴い、高性能機雷対処能力を向上した掃海艇（MSC）を整備
- 訓練支援機能に加え、輸送機能、えい航機能を備えた多用途支援艦（AMS）を整備
- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の減勢に伴い、対潜水艦能力・多用途性等を向上した哨戒ヘリコプター（SH-60K）を整備
- 現有の救難飛行艇（US-1A）の後継として、飛行性能等を向上した救難飛行艇（US-2）を整備【新規】

○ 主要装備品等総括表（海上自衛隊）

主 要 項 目		16年度 調達量	17年度		
			調達量	金額（億円）	
				総額	後年度
艦 艇	護衛艦（DDH）	1隻	-	-	-
	潜水艦（SS）	1隻	1隻	586	547
	掃海艇（MSC）	1隻	1隻	177	175
	多用途支援艦（AMS）	-	2隻	85	82
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装※	(2隻)	(3隻)	13	10
合 計		3隻	4隻	861	813
航 空 機	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	7機	7機	468	468
	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	1機	-	-	-
	救難飛行艇（US-2）	-	1機	116	110
	電子戦データ収集機（EP-3）の改善※	-	(1機)	113	113
合 計		8機	8機	697	691

（注）1 調達量：各年度に新たに契約する量  
（取得までに要する期間は装備品によって異なり、3年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※ むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装及び電子戦データ収集機（EP-3）の改善については、既就役艦船・航空機の改善に係る事業であるため、隻数及び機数の合計には含まない。



## ④ 航空防衛力

- 航空軍事技術の進歩や経空脅威の動向に対応し得る防空能力を確保するため、戦闘機（F-15）を近代化改修
  
- 現有の戦闘機（F-4EJ改）の減勢等に伴い、戦闘機（F-2）を整備
  
- 空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機として空中給油・輸送機（KC-767）を整備
  
- 空中警戒管制能力の向上等を図るため、早期警戒管制機（E-767）のレーダー機能の向上を推進【新規】
  
- 偵察機（RF-4E）の全天候型偵察機能維持・向上のため、RF-4E偵察機能の改善を推進【新規】

○主要装備品等総括表（航空自衛隊）

主 要 項 目		16年度 調達量	17年度		
			調達量	金額（億円）	
				総 額	後年度
航 空 機	戦闘機（F-15）近代化改修 ※1	（2機）	（4機）	199	183
	戦闘機（F-2）	5機	5機	634	592
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	1機	-	0	0
	空中給油・輸送機（KC-767）	1機	1機	248	231
	救難捜索機（U-125A）	1機	1機	55	52
	救難ヘリコプター（UH-60J）	2機	2機	99	95
	初等練習機（T-7）	11機	3機	7	7
	早期警戒機（E-2C）の改善 ※1	（1機）	（2機）	56	53
	早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上 ※1	-	（4機）	4	3
	偵察機（RF-4E）偵察機能の改善 ※1	-	（1機）	9	9
特別輸送機（B-747）の改善 ※1	（2機）	（2機）	-	-	
			※2		
合 計		21機	12機	1,312	1,225
誘 導 弾 等	地对空誘導弾（ペトリオット）※3	-	-	86	79
	爆弾用精密誘導装置	-	-	5	5
	軽装甲機動車	8両	8両	※4 3	3

（注） 1 調達量：各年度に新たに契約する量（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

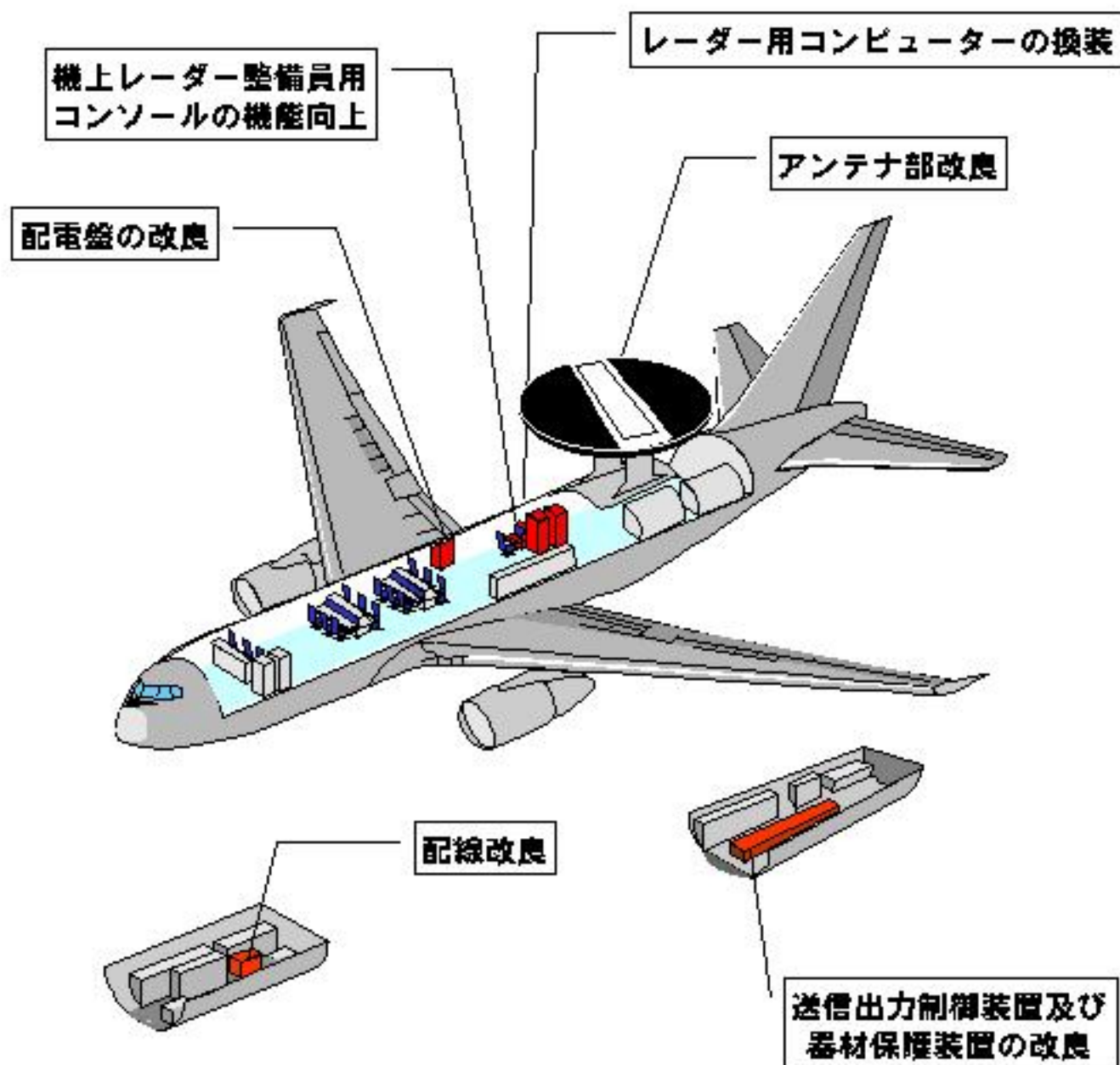
※1： 戦闘機（F-15）近代化改修、早期警戒機（E-2C）の改善、早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上、偵察機（RF-4E）偵察機能の改善、特別輸送機（B-747）の改善については、既設役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。

※2： 金額欄の - は5千万円未満を示す。

※3： 地对空誘導弾（ペトリオット）の金額は、射撃用ミサイルの整備に要する経費等である。

※4： 技術費等を含む。

早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上  
(改善の内容)



#### ④ 組織改編、定数等

新たな脅威や多様な事態へ実効的に対応し、国際平和協力活動へ自立的・積極的に取り組み、本格的な侵略事態に対する基盤を確保するための新たな体制を構築する。その際、効率化・合理化を図りつつ、必要な要員を確保するものとする。

##### (ア) 組織改編

- 報道官（仮称）の新設（内局・統幕）【新規】
- 情報公開・個人情報保護室（仮称）の新設（内局・各幕等）【新規】
- 運用局運用課国民保護・災害対策室（仮称）の新設（内局）【新規】
- 陸上・海上・航空幕僚監部の改編  
統合幕僚監部（仮称）の新設に伴い、運用課・調査課を廃止するとともに、計9個課を移管
- 陸上自衛隊第3・6師団の改編  
普通科部隊の能力強化や軽装甲機動車の導入などにより即応性や機動性を高めた部隊に改編
- 陸上自衛隊第2混成団の旅団化改編（第14旅団（仮称）の新編）  
第2混成団を廃止し、普通科連隊の増設等をして即応性や機動性を高めた部隊（旅団）を新編
- 陸上自衛隊東北方面混成団（仮称）の新編【新規】  
即応予備自衛官主体の部隊を方面隊で一元管理し効率的な体制を構築
- 航空自衛隊警戒航空隊の改編【新規】  
既存の組織を整理し、E-2Cを運用する飛行警戒監視隊（仮称）及びE-767を運用する飛行警戒管制隊（仮称）を新設

## (イ) 定数等

## ○ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	16年度末	17年度末	増△減
陸上自衛隊	166,832	164,500	△2,289 (△43)
常備自衛官	157,828	156,122	△1,663 (△43)
即応予備自衛官	9,004	8,378	△626
海上自衛隊	45,842	45,806	△5 (△31)
航空自衛隊	47,361	47,332	△5 (△24)
統合幕僚会議	2,149	0	0 (△2,149)
統合幕僚監部(仮称)	—	476	10 (466)
情報本部	—	1,846	65 (1,781)
合計	262,184 (253,180)	259,960 (251,582)	△2,224(0) (△1,598(0))

(注1) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段( )内は、即応予備自衛官の負数を除いた自衛官の定数である。

(注2) 増△減欄の( )書は、統合幕僚監部(仮称)新設等に伴う振替で、外数である。

## ○ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	16年度末	17年度末	増△減
内 部 部 局	858	872	14
防 衛 大 学 校	598	591	△7
防 衛 医 科 大 学 校	1,072	1,065	△7
防 衛 研 究 所	101	100	△1
陸 上 自 衛 隊	8,941	8,845	△93 (△3)
海 上 自 衛 隊	3,566	3,530	△36
航 空 自 衛 隊	3,731	3,688	△41 (△2)
統 合 幕 僚 会 議	469	0	△4 (△465)
統 合 幕 僚 監 部 ( 仮 称 )	—	66	7 (59)
情 報 本 部	—	420	9 (411)
技 術 研 究 本 部	879	873	△6
契 約 本 部	372	374	2
防 衛 施 設 庁	3,122	3,103	△19
合 計	23,709	23,527	△182 (0)

(注) 増△減欄の( )書は、統合幕僚監部(仮称)新設等に伴う振替で、外数である。

○ 自衛官の平均人員等

(単位：人、%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
17年度平均人員 ( )は平均充足率	145,906 (92.49)	43,816 (95.58)	45,113 (95.26)

○ 予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
17年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

○ 予備自衛官補の員数

14年度より採用開始。17年度に新たに500人採用予定

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
17年度末員数	1,115	/	/	1,115

**(5) 中期防衛力整備計画（平成18年12月10日閣議決定）の整備数量  
と17年度整備数量**

主 要 装 備		中 期 防 整 備 数 量	1 7 年 度 整 備 数 量
陸 上 自 衛 隊	戦 車	49両	12両
	火砲（迫撃砲を除く）	38両	7両
	装 甲 車	104両	16両
	戦闘ヘリコプター（AH-64D）	7機	2機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	11機	1機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊	2個中隊
海 上 自 衛 隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻	1隻
	護 衛 艦	5隻	-
	潜 水 艦	4隻	1隻
	新固定翼哨戒機	4機	-
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	23機	7機
	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	3機	-
航 空 自 衛 隊	地对空誘導弾への対応の能力向上	2個群及び 教育所要等	教育所要等 （1個群相当分）
	戦闘機（F-15）近代化改修	26機	4機
	戦闘機（F-2）	22機	5機
	新戦闘機	7機	-
	新輸送機	8機	-
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	4機	-
空中給油・輸送機（KC-767）	1機	1機	



(6) 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱  
 (平成16年12月10日閣議決定) (別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
機動運用部隊		1個機甲師団 中央即応集団	
地対空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
		潜水艦部隊	4個隊
		掃海部隊	1個掃海隊群
	哨戒機部隊	9個隊	
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊
		空中給油・輸送部隊	1個飛行隊
		地対空誘導弾部隊	6個高射群
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦 航空警戒管制部隊 地対空誘導弾部隊	4隻 7個警戒群 4個警戒隊 3個高射群	

注： 「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。